

平成 27 年 10 月 8 日

平成 27 年第 3 回定例会 討論

都議会自民党 高相健一

私は、東京都議会自由民主党を代表して、今定例会に付託された知事提案の全ての議案に賛成する立場から討論を行います。

舛添知事が就任し、早や一年半が経過しました。この間、都政は、長期ビジョンの策定や 2040 年代を見据えた東京のグランドデザインの検討が進むなど、将来を見据えた取組みが動き始めています。こうした時期だからこそ、二元代表制である知事と議会が車の両輪となり、大局的な見地から政策を着実に実現していかなければなりません。

知事は、「今必要なのは、東京の将来を見据えたグランドデザインを描くことであり、都民・国民に明るい希望を届けること」と述べています。この想いは我々も同じであり、これからの取組が重要です。知事には、都議会との丁寧な議論を積み重ね、議会の意思を尊重し、今後も全力で都政に取り組んでいただくよう改めて求めます。

次に、個別の事業分野についてです。

はじめに、都民の安全・安心について申し上げます。まず、防災対策についてです。

一昨年の大島町、この夏は東北から関東にかけて、大規模な浸水被害が発生しました。首都東京で同様の災害が発生すれば、都民の生命・財産の損失はもとより、都市機能に多大な影響が生じかねません。まさに喫緊の課題です。

知事には、区市町村や関係機関、そして国や近隣県とも十分に連携し、ハード・ソフトの両面から万全の対策を講じるよう強く求めます。

次に、セキュリティ対策です。都民の安全安心を確保するには、その指令塔となる都庁を守ることが極めて重要です。我が党の質疑を受け、都庁舎のセキュリティは、10月5日から本格的な強化策が講じられたところです。また、都庁を標的としたサイバー攻撃への対処も急務であります。今後も、実効性の高い取組を推進するよう、強く要望します。

次に、福祉施策についてです。我が党は、これまで、地域における関係機関の連携を強気に推進し、地域包括ケアの実現を図るよう、繰り返し求めてきました。

「世界一の福祉先進都市」の実現には、介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる、地域包括ケアシステムの構築が不可欠です。

今後も、知事には、民間・地域・行政の力を結集し、在宅サービスの充実や介護基盤の整備など、地に足の着いた取組を着実に進めるよう、期待します。

次に、環境・エネルギー政策についてです。

温室効果ガスの排出削減が重要であり、都自ら、国や世界の大都市をリードする具体的な行動を積極的に打ち出さなければなりません。都は、11月に策定するCO2の削減目標を机上の空論にすることのないよう、知事の強いリーダーシップにより、事業者や家庭における、多面的かつ実効性のある取組を後押しすることを改めて求めます。

次に、産業振興についてです。はじめに、中小企業支援です。わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いていますが、この効果を中小企業が肌で実感できるようにすることが極めて重要です。東京の産業を支える中小企業が元気になってこそ、東京が発展し、力強い経済の実現へと繋がります。

新たな事業への挑戦や、優れた技術の承継など、中小企業への支援を一層強化するよう、求めます。

次に、観光振興についてです。都内を訪れた外国人旅行者は昨年過去最高になりました。旅行者の消費は経済の活性化に大いに寄与するものであり、この流れを一時的なものに終わらせてはなりません。

そのためには、我が党が提言する舟運の活性化などにより、東京の魅力を一層PRすることに加え、観光産業の質の向上を継続的に図ることが重要です。

旅行者の受入れ環境の更なる整備やサービス向上などを図る事業者の取組を一層支援するよう、知事の実行力を期待します。

次に、東京五輪・パラリンピック競技大会についてです。

我が党はこれまでも、大会開催に向けた着実な準備はもとより、大会後に確かなレガシーを残すことの重要性を訴えてきました。

例えば、ハード面では競技施設の整備やバリアフリー化の推進、ソフト面ではボランティアの拡大や障害者スポーツの振興など、まさに取り組むべき課題は山積しています。

加えて、先般、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開会式、開幕戦の会場に「東京スタジアム」が決定しました。都は、今後、二つの国際大会の成功にむけ、関係機関と十分に連携するとともに、都議会と一体となって、開催準備にしっかりと取り組んでいただくよう強く求めます。

最後に、地方法人課税の不合理な偏在是正措置の撤廃等について、一言申し上げます。

都は、都市と地方の財源の奪い合いという国の不合理な措置により、これまで1兆3千億円もの都民の税金を失いました。

こうした現状維持の発想では、真の地方創生は為し得ないことは明らかです。都市と地方が共に栄えなければ、日本全体の発展はありえません。

我々は、だからこそ、本定例会の代表質問で、日本全体の活性化に向け、地域間の結びつきを強化する、東京ならではの取組を着実に実行することの重要性を訴えました。

都自らが、東京都版総合戦略でその姿勢を明確に打ち出し、具体的な取組の実績を積み重ねることにより、お互いの信頼感が高まるはずで、今後の都の一層の取組を求めます。

我々には、次の時代にも輝き続ける東京を創る使命があります。そのためには財源が不可欠です。年末の税制改正に向け、都の貴重な財源を奪う不合理な国の動きに対して、しっかりと、ものを申していく覚悟であります。

以上、東京都議会自由民主党は、東京を世界で一番の都市にするため、都民の負託にしっかりと応え、都民本位の政治を全力で推進することをお誓い申し上げ、討論を終わ

ります。